

## 令和2年度重要課題評価取りまとめ結果

## [農家の担い手不足の解消：農林部]

	5段階評価	コメント
対応方針に対する令和2年度の進め方が適切だったか。 [評価のポイント] ① システム導入スケジュールに無理はなかったか。 ② モバイルメールの情報周知は定期的に行われたか。	5：1人 ④：6人 3：1人 2： 1：	システムの導入など、スケジュールに沿って概ね計画通りに進められたものと思われる。 モバイルメールによる情報発信については、関係者の受信登録者数は多いが個人農家の登録が少ない。周知が不足しているうえ説明の仕方に工夫が必要と思われる。
令和2年度の成果は充分か [評価のポイント] ① 導入したシステムは農地利用図の作成に十分な機能を備えているか。 ② モバイルメールの登録数、周知の回数は充分か ③ 親元就農の支援事業はきちんと制度設計されているか	5： 4：4人 ③：3人 2：1人 1：	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集約は効率化を図るうえでは必要なことであり、構築した農地システムは耕作者ごとの色分けができて見やすい点が評価できる。ただし十分に活用されていない状況があることから、利用者への周知や活用方法を説明する機会を設けるなどの対策が必要と思われる。</li> <li>・モバイルメールの登録者数は、R2時点で中心経営体481名のうち17%、今年の8月時点でも29.7%と、もっと周知して登録者数を増やすべき。 登録者数を増やす取り組みとして、まずはスマホやPC等の機器操作に慣れてもらうため、講習を開いてメールの受け取り方を学んでもらうことから始めるなど工夫が必要である。</li> <li>・親元就農の支援制度は、国の制度に比べて市独自の支援部分が取り組みやすい設計となっている一方で、基準面積が大きく大規模農家でないと取り組めない制度と思われ、担い手不足の解消にはつながらないのではないか。農家からの聞き取りによる現状分析や面談による制度説明など実施してみてもどうか。</li> </ul>
今後の課題の認識は適切か [評価のポイント] ① 農地集約に係る課題は地域や関係機関との話し合いの持ち方のみか。 ② 周知する情報の質や回数は適切か。 ③ 制度を周知するための課題は何か。	5： 4：4人 ③：3人 2：1人 1：	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約は必要であるが、集約が進むと、農地離れが進み、地域での景観管理がおろそかに向かう傾向がある。</li> <li>・集約化はどの地域でも課題であり、農地集積や貸し借りについて地域ごとに話し合いを持つなどして、地域での機運の盛り上がりが必要である。</li> <li>・モバイルメールで発信する情報などは、利用者の要望なども取り入れて検討する必要がある。</li> <li>・担い手不足対策としての、親元就農支援制度が就農者の増加につながるかが不明であり検証が必要である。</li> </ul> 以上の事も課題として認識しなければならない。

※5点：そのとおりである。

4点：概ねそのとおりである。

3点：どちらとも言えない。

2点：どちらかと言うとそうではない。

1点：そうではない。